

令和7年2月市議会 総務委員会資料

第14号議案 令和7年度長崎市一般会計予算

目次

【2款 総務費 1項 総務管理費 12目 情報システム推進費】

| | | |
|---|---------------------|-------|
| 2 | 情報システム推進費 | ページ |
| 1 | デジタル化推進費（デジタル人材の育成） | 2～4 |
| | （業務改革（BPR）の推進） | 5～9 |
| | （最新のテクノロジーに触れる場の創出） | 10～12 |

【2款 総務費 5項 統計調査費 2目 基幹統計費】

| | | |
|---|-------|-------|
| 1 | 統計調査費 | |
| 2 | 国勢調査費 | 13～16 |

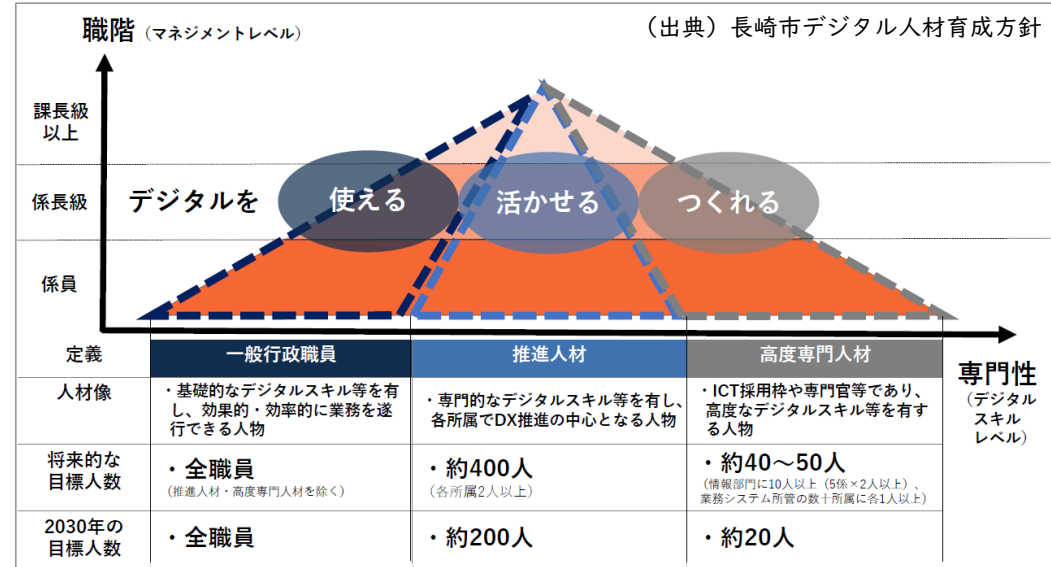
情報政策推進部

令和7年2月

| 予算説明書 | | | | | 事業名 | 予算額 |
|---------|----------|------------|-----------------|-----|-------------------------|--------------------------|
| ページ | 款 | 項 | 目 | 番号 | | |
| 128～129 | 2 総務費 | 1 総務管理費 | 12 情報システム推進費 | 2-1 | デジタル化推進費 (デジタル人材の育成) | 千円 93,370 (28,576) |

1 現状・背景

- 急速に進むデジタル社会の進展に適切に対応していくため、自治体においてデジタル人材を育成・確保する必要性が高まっていることなどを踏まえ、令和6年9月に「長崎市デジタル人材育成方針（以下、「育成方針」という。）」を策定している。
- 育成方針において、「職階（マネジメントレベル）」と「専門性（デジタルスキルレベル）」の2つの軸でデジタル人材の全体像を整理し、職員のめざす姿や育成の目標人数等を示しており、これらの実現に向けた取組みを推進することとしている。



2 課題

- 推進人材については、各所属でのDX推進の中心となるだけのスキルが求められ、各所属2人以上になるように計画的・効果的に育成を進める必要がある。
- データの利活用に関する職員の知識や庁内の環境が十分ではなく、データに基づく政策立案が実施できていない部分があることから、研修や環境整備等に取り組む必要がある。
- 一般行政職員（全職員）については、DXに取り組めていない職員が多く、職員毎のスキルの差も大きいことから、職員のスキルの把握や学習環境の整備等から取り組む必要がある。また、高度専門人材については、高度なデジタルスキル等が必要となることから、外部人材の登用や専門官制度の活用等を図ることなどにより、人材の育成・確保に取り組む必要がある。

3 事業内容

(1) 推進人材の育成 18,808千円 ※R7年度は60人を育成予定

集合型の研修や動画学習サービスの活用等により、推進人材に求められるデジタルに関する知識やスキルを効果的・効率的に習得する。

- ・ 集合研修（2回以上）：DX基礎、デザイン思考など
- ・ グループワーク（5回以上）：BPR検討、業務効率化検討
- ・ 自主学習（週1時間程度）：動画視聴など

ア 委託料（集合研修等） 15,640千円

イ 使用料及び賃借料（動画学習サービス） 3,168千円

<育成計画>

推進人材は、R9に100人を目標としており、将来的には各所属に2人となる400人を目標としている。

| | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|------|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 新規参加 | 60 | 40 | 40 | 40 | 40 | - |
| 参加者計 | 60 | 100 | 140 | 180 | 220 | - |
| 修了者計 | - | 60 | 100 | 140 | 180 | 220 |

(2) データ利活用に係る環境整備 9,768千円

デジタルに関する知識やスキルを身に付けた職員が政策立案の確度向上や業務効率化等を円滑に実施できるよう、BIツール※1等の導入など庁内の環境を整備する。

● BIツール※1・人流分析ツール※2



ア 使用料及び賃借料（BIツール等） 9,768千円

(3) その他デジタル人材育成に係る取組み ゼロ予算

全職員のデジタルに関する知識・スキルの状況の把握や学習環境の整備等を行うとともに、高度専門人材のさらなるスキルアップを促進する仕組みの構築を検討する。

● 全職員のデジタルスキルの把握・学習環境整備

● 高度専門人材がスキルアップできる仕組みの検討



※1 BIツール（Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス））：意思決定や課題解決を支援するツール

※2 人流分析ツール：携帯電話ネットワークのデータや位置情報で人の移動や滞留などのデータを集計・分析するツール

4 スケジュール

| | 事業内容 | 令和7年度 | | | 令和8年度以降 |
|---------|---------------------------------|-------|-------|-------|---------|
| | | 4～7月 | 8～11月 | 12～3月 | |
| 推進人材の育成 | 集合研修等の実施 | 事業者選定 | 実施 | | 継続実施予定 |
| | 動画学習サービスの活用 | | 動画研修 | | 継続実施予定 |
| 環境整備 | BIツール及び人流分析ツールの活用 | | 継続運用 | | 継続実施予定 |
| その他 | 全職員向けの取組み (職員のスキルの把握・学習環境整備) | 検討・準備 | | 実施 | 継続実施予定 |
| | 高度専門人材向けの取組み | 検討・準備 | | 実施 | 継続実施予定 |

5 財源内訳

| 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|--------------|-------------|---------|---------|---------|--------------|
| | 国庫支出金 ※3 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 ※4 |
| 千円 28,576 | 千円 1,518 | 千円 - | 千円 - | 千円 - | 千円 27,058 |

※3 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 国庫補助率 事業費（3,036千円）の1/2

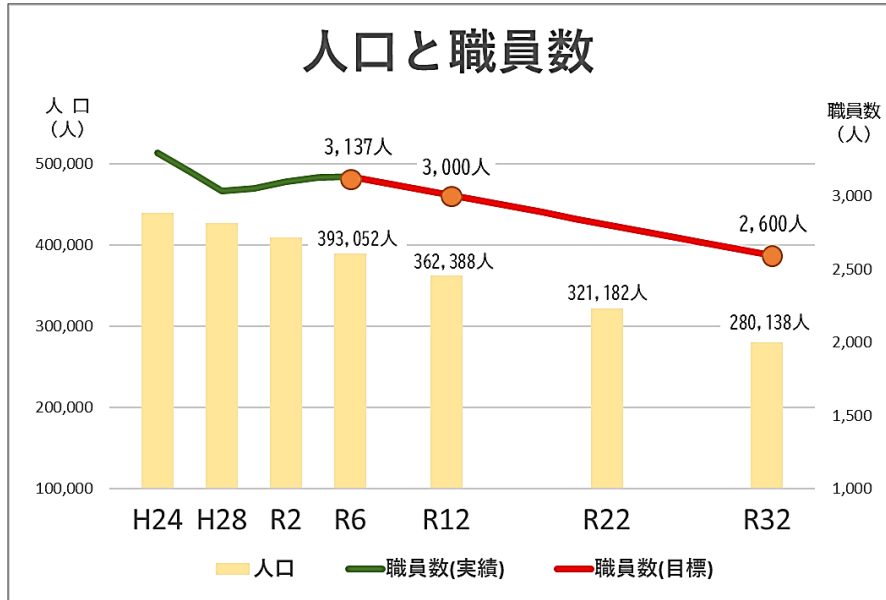
※4 デジタル人材育成に係る経費については特別交付税対象（措置率0.7）

| 予算説明書 | | | | | 事業名 | 予算額 |
|---------|----------|------------|-----------------|-----|----------------------------|--------------------------|
| ページ | 款 | 項 | 目 | 番号 | | |
| 128～129 | 2 総務費 | 1 総務管理費 | 12 情報システム推進費 | 2-1 | デジタル化推進費 (業務改革(BPR)の推進) | 千円 93,370 (17,727) |

I 概要

(1) 現状・課題

本市においては、人口減少や少子高齢化の進展が見込まれており、これに伴う税収の減少などを背景に今以上に限られた財源や人員の中で、持続的かつ安定的に質の高いサービスを提供していくことが求められている。



(出典) 第2期長崎市行政経営プラン案より抜粋

(2) 長崎市DX推進計画案における位置づけ

基本施策5-2「業務の見直しと働き方の改革」

3年後のめざす姿

デジタルツールの導入や業務の整理等が進み、職員が効果的・効率的に業務を遂行している。

取り組み内容

- 国の方針に則り情報システムの標準化・共通化を進めます。
- BPRの手法を用いた業務改革を実行するとともに、デジタル技術を活用した事務作業や現場業務の生産性向上等に取り組みます。
- データ利活用(EBPM)を推進します。
- ペーパーレスやテレワークの推進など、職員が働きやすい環境整備を図ります。

(出典) 長崎市DX推進計画案より抜粋


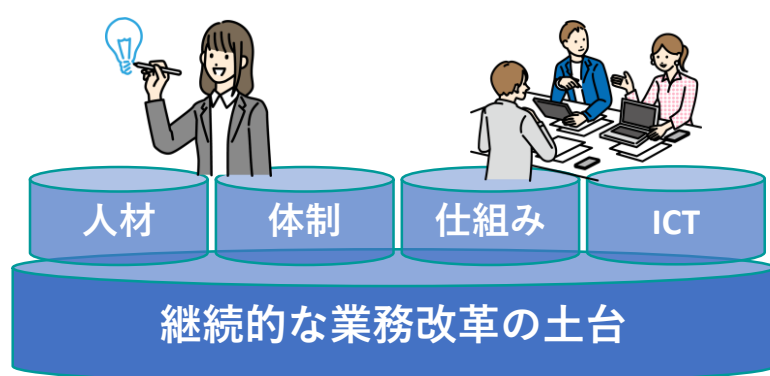
※BPR(Business Process Reengineering)とは、業務プロセス全体を再設計し、生産性向上や効率化を図る手法。

2 事業内容

(I) 取組みの方向性

業務改革（BPR）の推進については、短期的に成果を挙げることをめざし、各所属の業務量やプロセス等を可視化することで業務の問題点・課題を分析し、業務プロセスの見直しや業務効率化に向けた取組みを推進する。

また、中・長期的には、業務改革（BPR）が継続的に実行されるよう、人材育成や体制構築、ルールの整備、ICT環境の充実等に取り組む。

| | 短期的視点 | 中・長期的視点 |
|------|---|--|
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務の負担が大きい所属の業務効率化 ⇒職員でなくてもできる業務にかかる時間が削減され、市民サービスの向上につながる | <ul style="list-style-type: none"> ・全庁で業務改革を推進する気運の醸成 ・業務改革がしやすい環境・体制の実現 ⇒各所属において継続的に業務改革が推進されるようになる |
| 取組み | <ul style="list-style-type: none"> ・各所属の業務量やプロセス等を可視化することによる業務の問題点・課題の分析 ・分析結果を踏まえた業務の効率化・簡素化に係る取組み | <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革を実行又は支援できる「人材の育成」 ・業務改革を推進する「体制の構築」 ・業務改革に係る「仕組み（ルール）の構築」 ・「ICT環境」の改善・充実 |
| イメージ |  <p>業務負担大の所属</p> <p>業務実態を調査・改善策を実行</p> <p>職員でなくてもできる仕事・時間外業務を削減！</p> <p>職員がすべき仕事に注力！</p> | <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>継続的な業務改革の土台づくり</p> <p>職員にしかできない業務に注力できる組織へ</p> </div>  <p>人材 体制 仕組み ICT</p> <p>継続的な業務改革の土台</p> |

(2) 改善の検討の視点

庁内の「職員でなくてもできる業務」を洗い出し、「業務プロセス改革」「デジタル活用」「アウトソーシング」の3つの視点で業務の効率化・簡素化を図る。

職員でなくてもできる業務の例

- ・ 定型作業：書類の振り分け・運搬、データ入力、申請事務、経理処理、物品管理等
- ・ 非定型作業：問い合わせ対応、資料作成、情報共有、照会回答、現場記録等

3つの視点で改善策を検討

業務プロセス改革



- ・ 作業廃止（やめる）
- ・ 作業統合（まとめる）
- ・ 工程変更（入れ替える）
- ・ 簡素化（シンプルにする）

デジタル活用



- ・ AI、RPA等による自動化
- ・ オンライン化
- ・ チャットボット活用
- ・ その他ICTによる効率化

アウトソーシング



- ・ BPO（外部委託）活用
- ・ PPP/PFI

（参考）「職員でなくてもできる業務」が全体を占める割合

平成30年度に総務省が実施した「業務改革モデルプロジェクト」において、ある自治体で現行業務の調査を実施した結果、職員でなくてもできる業務が約6割、職員でなければできない業務（判断や職員の権限での実施が必要な業務等）が約4割を占めていたことが確認されている。

(3) 令和7年度の事業内容

ア 委託料 16,687千円

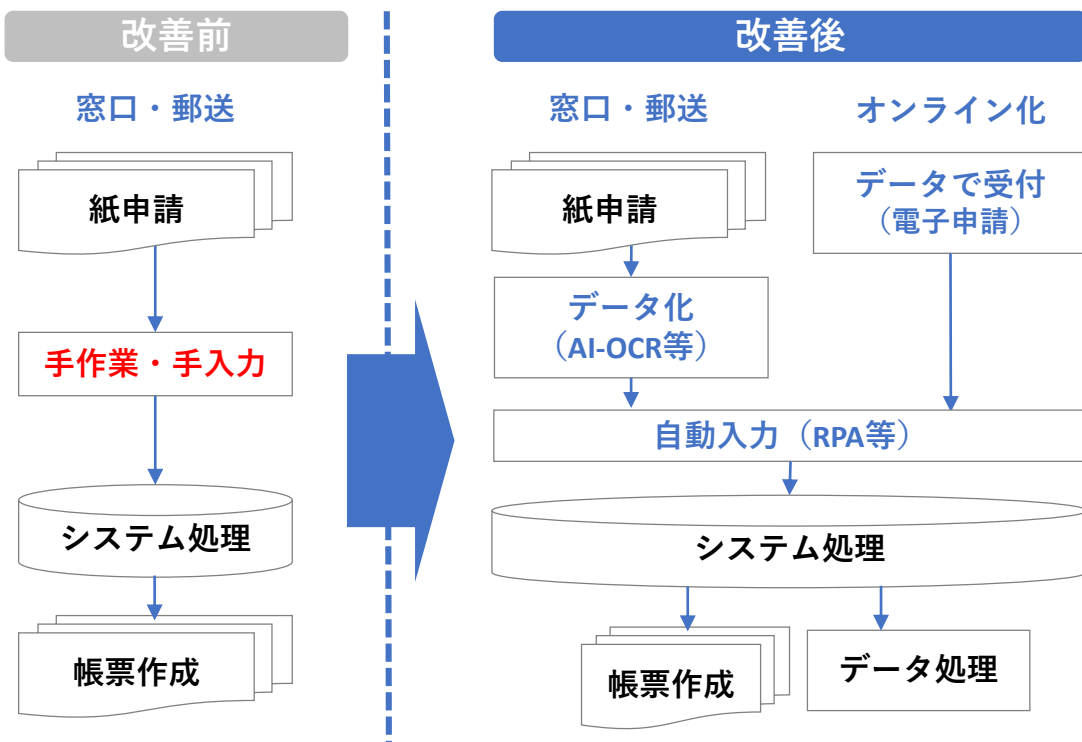
イ 使用料及び賃借料（RPA・AI-OCR等）

1,040千円

民間のノウハウ等を活用してBPRの手法を導入し、業務が逼迫している3所属において業務の内容やプロセスの可視化、それを踏まえた課題の特定や対応方針の策定等を行うことにより、各所属の業務負荷の低減と市民サービス向上を図るとともに、業務改革（BPR）に関する取組事例を創出し、庁内における業務改革推進の気運醸成を図る。



(4) 想定される改善のイメージ・効果（他都市事例より）



紙媒体・手作業を前提とした業務の組み立てを抜本的に見直し、RPAやAI-OCRを活用した効率的な処理や電子申請を活用したオンライン化等により、業務の効率化を実現する事例が他都市で生まれている。

| 項目 | 年間稼働削減効果 |
|---------------------------|----------|
| RPAを利用した入力の自動化 | 4,317時間 |
| 電子申請及びAI-OCR等による手続き業務の効率化 | 1,625時間 |

3 スケジュール

| | 令和7年度 | | | |
|----------|-------|------|--------|------|
| | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 |
| 事業者選定 | | | | |
| 職員研修 | | | | |
| 実態調査 | | | | |
| 改善策の検討 | | | | |
| 次年度以降の検討 | | | | |

※令和8年度以降については、令和7年度の結果等を踏まえ、業務改革（BPR）の実施所属や実施効果の拡大等を図る。

4 財源内訳

| 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 千円 17,727 | 千円 - | 千円 - | 千円 - | 千円 - | 千円 17,727 |

| 予算説明書 | | | | | 事業名 | 予算額 |
|---------|----------|------------|-----------------|-----|---------------------------------|-------------------------|
| ページ | 款 | 項 | 目 | 番号 | | |
| 128～129 | 2 総務費 | 1 総務管理費 | 12 情報システム推進費 | 2-1 | デジタル化推進費 (最新のテクノロジーに触れる場の創出) | 千円 93,370 (9,061) |

1 現状

最新のテクノロジーに触れる場の創出に向けたロードマップ



令和6年度は長崎大学と共同で実証事業を行い、最新のテクノロジーに触れる場に対する子ども達のニーズがあることを把握できたため、令和7年度は常設に向けた実証事業を実施する。

2 目的

デジタル技術に興味を持つ子どもたちに、最新のテクノロジーに触れられる場を提供することで、子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図ることにより、若者に選ばれる魅力的なまちをめざすもの。

2 令和6年度実証結果

名称 創造スイッチ tec-nova Nagasaki (テクノバながさき)

開催期間 令和6年7月～10月 43日間開催

設置場所 長崎大学文教キャンパス

提供したコンテンツ (抜粋)



令和6年12月27日に長崎スタジアムシティで
開催した「テクノバフェス」の開催風景

参加状況

| | のべ参加回数 | 利用者数 |
|-----|--------|------|
| 小学生 | 254回 | 86人 |
| 中学生 | 107回 | 51人 |
| 高校生 | 32回 | 8人 |
| 合計 | 393回 | 145人 |

参加者の感想

- ・ (保護者) 子供達が新しいことに触れることができ、楽しめていて、よかった
- ・ 期間限定ではなく、毎週末でいいので開催してほしい。作りかけのままやアイデアがあるのに、完成できずに終わった

3 令和7年度実証内容

- ・ 令和8年度の常設設置に向け、令和6年度は10月末までとした実証期間を令和7年度は2月末まで延長し、通年の開設について実証する。
- ・ 直営で行っていた運営の一部を委託し、併せてテクノバながさきにおけるイベントの企画を提案・実施することでより一層の周知及び気運向上を行う。

5 令和7年度の事業内容

場の創出に向けた実証事業 9,061千円

| | |
|--------------------|---------|
| ア 委託料（運営補助委託費） | 3,630千円 |
| イ 委託料（長崎大学との共同研究費） | 2,017千円 |
| ウ 備品購入費（高性能PC等） | 1,700千円 |
| エ 報償費及び旅費（講師招へい） | 384千円 |
| オ その他（チラシ作成委託料等） | 1,330千円 |

【長崎大学との共同研究】

大学が有する知見や人材、施設・設備等の活用を図ることで、優れた成果を生み出すことをめざす。

【講師招へい】

日本で初めてコンピュータクラブハウスを設置、運営しているNPO法人を招へいし、場の助言を求める。

6 スケジュール

| | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | 翌年度以降 |
|---------------------|------|--------------------|--------|------|----------------|
| 実証事業 （場の提供等） | 準備 | 実施 （場の提供・イベント等） | | | 発展的内容で 実施検討 |
| 実証結果の集約 （アンケート等） | | | | | |
| 方針の検討・決定 | | | | | |
| 関係機関との調整 | | | | | |

7 財源内訳

| 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|-------------|-------------|---------|---------|---------|-------------|
| | 国庫支出金 ※ | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 千円 9,061 | 千円 4,280 | 千円 - | 千円 - | 千円 - | 千円 4,781 |

※新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 国庫補助率 事業費（8,561千円）の1/2
（イベント保険料は補助対象外）

| 予算説明書 | | | | | 事業名 | 予算額 |
|---------|----------|------------|------------|-----|-------|---------------|
| ページ | 款 | 項 | 目 | 番号 | | |
| 152～153 | 2 総務費 | 5 統計調査費 | 2 基幹統計費 | 1-2 | 国勢調査費 | 千円 238,512 |

1 概要

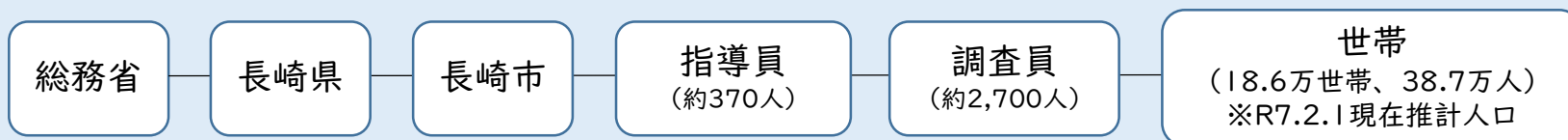
国勢調査は、人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的とした統計調査であり、大正9年（1920年）から5年ごとに全国一斉に実施されている。
今回は、令和7年10月1日を基準日として実施するもの。

2 事業内容

- (1) 調査期日 令和7年10月1日（水） 午前零時現在
- (2) 調査対象 調査期日現在、市内に居住するすべての人（外国人含む）及び世帯
- (3) 調査項目（17項目）
- ア 世帯員に関する事項
 - 氏名、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶の関係、就業状態など 13項目
 - イ 世帯に関する事項
 - 世帯の種類、世帯員の数、住宅の種類、住宅の建て方 4項目

2 事業内容

(4) 調査の流れ



- ・ 指導員・・・地域内の調査員に対する指導や問い合わせ対応などを行う
- ・ 調査員・・・担当する調査区内のすべての世帯を訪問し、調査実務を行う
(調査書類の配布、回答依頼、調査票の回収など)

(5) 調査方法

- ア 調査員が各世帯を訪問し、調査書類（調査票やオンラインIDなど）を配布する
- イ 各世帯で回答を作成し、次の3種類のいずれかで回答する

①パソコンやスマホ
などによる
インターネット回答



②紙の調査票に記入し
郵送で提出



③紙の調査票に記入し
調査員への提出




(6) 結果公表 (予定)

令和8年5月 人口速報集計 (人口、世帯数)

令和8年9月 人口等基本集計 (人口、世帯数、住居などに関する詳細結果)

その他 (就業状態、従業地・通学地に関する結果等) は、令和8年12月以降順次公表

(7) 事業費内訳

| 主な内容 | 事業費 |
|---|-----------|
| 調査員 (約2,700人) ・ 指導員 (約370人) 会計年度任用職員 (約90人) 報酬など  | 196,413千円 |
| コールセンター委託 (18,296千円) 各世帯や調査員・指導員からの問い合わせに対応 開設予定日時：9月～10月 8:00～20:00  | 35,425千円 |
| 調査用品保管・仕分け・配送委託 (12,430千円) 国から送付される約18万世帯分の調査票や記入要領、 調査員の携行品 (筆記具、連絡メモなど) を仕分けし、 仕分けた調査用品を調査員宅の配送 など  | |
| その他 (消耗品費、印刷費、借上料など) | 6,674千円 |
| 合計 | 238,512千円 |

3 スケジュール (予定)

| 年度 | | 令和7年度 | | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------------|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|
| 月 | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 項目 | | | | | | | | | | | | | |
| 調査員・指導員の選任 | | → | | | | | | | | | | | |
| 調査員・指導員への説明会開催 | | | | | → | | | | | | | | |
| 調査票等配布 | | | | | | | → | | | | | | |
| 回答 | オンライン | | | | | | → | | | | | | |
| | 調査員への提出 郵送提出 | | | | | | → | | | | | | |
| 調査票の確認 | | | | | | | | | → | | | | |

4 財源内訳

| 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|---------------|---------|---------------|---------|-------------|---------|
| | 国庫支出金 | 県支出金 (※1) | 地方債 | その他 (※2) | 一般財源 |
| 千円 238,512 | 千円 - | 千円 238,415 | 千円 - | 千円 97 | 千円 - |

※1 国勢調査市町委託金

※2 雇用保険料個人負担金